

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和40年4月1日
(第44期) 至 昭和40年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和40年12月27日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 田 克 郎 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

電話番号 (231) 大代表 0311

連絡者 経理課長 有 川 昌 夫

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により会計監査をうけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西4の12
* { 大阪営業所	大阪市北区梅田町27産経ビル
* { 名古屋営業所	名古屋市中区新栄町1の6朝日生命ビル
* { 川崎製油所	川崎市扇町46

(*印は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 90,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普通株式	90,000,000株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}	なし

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 3,721株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和40年9月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 1	名 44	名 87	名 209	名 42	名 23,803	名 24,186
所有株式数(イ)	株 13,100	株 9,417,655	株 641,061	株 3,641,262	株 45,063,066	株 31,223,856	株 90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 10.47	% 0.71	% 4.04	% 50.07	% 34.70	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 32	名 20	名 230	名 548	名 11,054
株 式 数(ハ)	株 58,133,563	株 1,369,616	株 4,062,824	株 3,283,893	株 17,851,217
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.08	% 0.95	% 2.27	% 45.70
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.59	% 1.32	% 4.51	% 3.65	% 19.84

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 6,111	名 4,075	名 2,116	名 24,186
株 式 数(ハ)	株 4,206,661	株 1,005,301	株 86,925	株 90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.27	% 16.85	% 8.75	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.67	% 1.12	% 0.10	% 100.00

地域的分布状況

(昭和40年9月30日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 443	% 1.83	株 686,131	% 0.76	山 形	名 76	% 0.31	株 85,194	% 0.10
青 森	44	0.18	68,154	0.08	宮 城	119	0.49	222,830	0.25
岩 手	33	0.14	35,771	0.04	福 島	159	0.66	154,897	0.17
秋 田	194	0.80	196,204	0.22	群 馬	296	1.22	295,919	0.33

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	259	1.07	317,002	0.35	鳥取	57	0.24	48,727	0.05
茨城	298	1.23	419,031	0.47	広島	356	1.47	352,902	0.39
埼玉	655	2.71	921,432	1.02	山口	356	1.47	437,104	0.49
千葉	500	2.07	592,075	0.66	島根	51	0.21	54,726	0.06
神奈川	1,447	5.98	2,112,726	2.35	香川	169	0.70	179,451	0.20
山梨	309	1.28	277,671	0.31	徳島	120	0.50	229,338	0.25
新潟	1,126	4.66	2,325,858	2.59	高知	111	0.46	198,179	0.22
富山	539	2.23	635,314	0.71	愛媛	148	0.61	252,366	0.28
岐阜	546	2.26	558,170	0.62	福岡	627	2.59	942,333	1.05
長野	407	1.68	501,044	0.56	長崎	112	0.46	146,754	0.16
静岡	651	2.69	810,548	0.90	佐賀	98	0.41	157,004	0.17
福井	196	0.81	214,591	0.24	熊本	133	0.55	165,132	0.18
石川	167	0.69	228,041	0.25	大分	91	0.38	141,919	0.16
三重	1,510	6.24	1,942,770	2.16	宮崎	28	0.12	36,060	0.04
京都	710	2.94	724,058	0.80	鹿児島	66	0.27	75,167	0.08
奈良	210	0.87	246,038	0.27	愛知	2,619	10.83	3,090,944	3.43
滋賀	207	0.86	187,871	0.21	大阪	1,460	6.04	3,236,438	3.60
兵庫	1,099	4.54	1,800,118	2.00	東京	4,657	19.25	17,922,193	19.91
和歌山	262	1.08	310,932	0.35	海外	30	0.12	45,026,956	50.03
岡山	435	1.80	435,917	0.48	合計	24,186	100.00	90,000,000	100.00

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数4,500万株を含む。
大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種別及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株 45,000,000	50.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	2,169,270	2.41
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1～1～1	1,485,880	1.65
早山洪二郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	1,058,823	1.18
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1～5	660,000	0.73
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2～29	623,000	0.69
新津義雄		609,000	0.68
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1～1～3	450,000	0.50
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋3～2	439,500	0.49
計		53,907,237	59.90

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和石油株式会社株式	最高	47円	46円	51円	54円	54円	63円
	最低	36円	41円	42円	47円	49円	51円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
42	39.9	無配	43	40.3	無配	44	40.9	無配

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和40年11月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市石油副社長、同年5月昭和石油副社長を歴任、同39年11月現職就任、同40年2月昭和四日市石油社長就任	額面記名式 普通株 株 150
取締役社長	上田 克郎 (大正3年11月6日生)	東京大学法学部卒、大蔵省銀行局、長野税務署長、駐米大使館参事官、経済企画庁調整局参事官、名古屋国税局長、国税庁間税部長、防衛庁経理局長を経て昭和39年5月副社長に就任、同年11月現職就任、同40年2月昭和四日市石油副社長就任	20,000
常務取締役	中村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月取締役に選任、同39年11月現職就任	15,000
常務取締役	ダブリュー・エヌ・スコット (大正15年6月6日生)	マンチェスター大学化学工業学科卒、モンサント・ケミカル社、トリイダット・リーズ・ホール社、ロイヤルダッチシェル社を経て昭和37年8月日本シェル常務取締役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役に選任、同年11月現職就任	0
取締役	高垣 勝次郎 (明治26年10月26日生)	東京大学法学部卒、三菱商事常務取締役、三菱商事社長、極東商事社長、不二商事社長、三菱レーヨン取締役、三菱倉庫社長など歴任、その後三菱商事会長、三菱油化監査役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役会長を経て同年11月現職就任	0
取締役	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て、昭和21年取締役就任、同29年5月取締役川崎製油所長、同40年1月裏日本対策本部長歴任、同40年8月現職就任	10,000
取締役 (総務総括部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月取締役を経て同37年5月現職就任	16,762
取締役 (技術総括部長兼裏日本対策本部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	8,883
取締役 (販売総括部長)	森 知巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	2,536

役名及 び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役	ジェー・ カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム・マッハペイ入社、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月日本シェル石油取締役、同年5月現職就任	額面記名式 普通株 株 30
取締役 (総務総括 部長)	高橋啓二郎 (明治42年11月3日生)	一橋大学卒、旭石油油務第二課長、昭和石油人事課長、文書課長、機械計算室長、総務課長を経て37年7月総務部長就任、39年5月現職就任	5,000
取締役 (社長室長)	早山弘 (大正6年3月17日生)	慶応義塾大学経済学部卒、川崎汽船を経て昭和25年8月昭和石油入社、川崎製油所総務課長、同所総務部長、社長室長歴任、同40年5月現職就任	30,000
取締役 (川崎製油 所長)	大和田瑞穂 (大正2年5月9日生)	横浜高等工業卒、旭石油を経て昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長、本社工務課長、工務部長、同40年1月川崎製油所長、同年11月現職就任	2,269
取締役 (業務部長 兼製油部 長)	珠川慶二 (大正2年1月20日生)	早稲田大学工学部卒、日本石油を経て昭和25年昭和石油入社、昭和四日市石油製油部長歴任、同36年昭和石油建設部次長、製油部長、工務部長、業務部長を経て同40年11月現職就任	0
監査役	白洲次郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監査役	角屋誠一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年日本シェル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	1,321
監査役	一柳喜一郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	12,000
合 計			138,951

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和40年9月30日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職員	1,298	34.5	11年10月	64,782	28,453
作業員	990	37.5	14年0月	50,178	38,777
計	2,288	35.9	12年10月	57,620	29,092

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,787名で、そのうち652名は昭和四日市石油株式会社の従業員である。

第 2 事業の内容と設備の状況

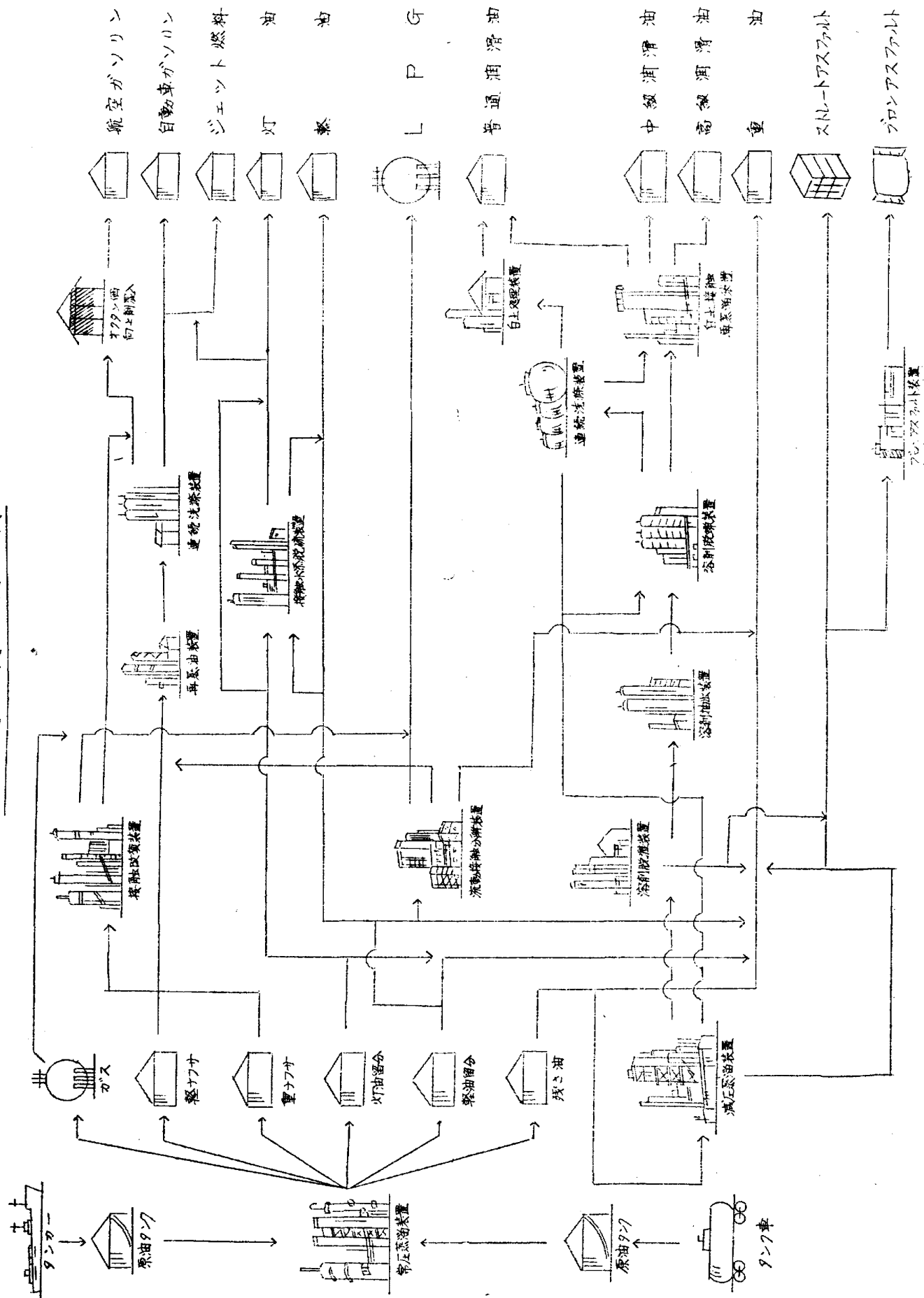
(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精油とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売を行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製造工程図



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- (1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
 - (2) 原油供給 シェル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し、*16カ月のクレジットを供与すること。
 - (3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェル・グループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。
- 又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約(契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照)を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を新会社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和40年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L. 揮発油 P. 軽油 G. 重油 機械油 アスファルト パラフィン	226,291m ² (61,836)m ²	267棟 36,126m ²	256基 409,116軒	原油蒸溜装置	2基	原油 717名 稼働中 281,410軒	
					減圧蒸溜装置	2 "		
					接触再蒸溜装置	1 "		
					接触改質装置	2 "		
					溶剤抽出装置	1 "		
					溶剤脱蠟装置	1 "		
					灯軽油水素化脱	1 "		
					硫装置	1 式		
					機械油洗滌装置	1 式		
					四エチル鉛混合	1 "		
					装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
					灯油洗滌装置	1 基		
					マーロックス揮	1 式		
					発油洗滌装置	1 式		
					MEAガス洗滌	1 "		
					装置	1 "		
新潟製油所	L. 揮発油 P. 軽油 G. 重油 機械油 アスファルト	608,180m ² (1,369)m ²	49棟 14,198m ²	26基 81,026軒	インテグレート	1 式	原油 342名 休止中 190,820軒	
					ッドユニット装	1 式		
					置	1 式		
					原油蒸溜装置	2 基		
					揮発油洗滌装置	2 式		
					灯軽油洗滌装置	2 "		
					機械油洗滌装置	1 "		
					四エチル鉛混合	1 "		
					装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
平沢製油所	揮発油 軽油 重油 機械油 アスファルト	59,082m ² (18,278)m ²	132棟 13,289m ²	127基 23,376軒	原油蒸溜装置	1 基	原油 115名 稼働中 14,310軒	
					減圧蒸溜装置	1 "		
					ヘックマン蒸溜	1 "		
					装置	1 "		
					灯油洗滌装置	2 "		
					機械油洗滌装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
鶴見工場	グリース 特殊機械油	6,159m ² (2,790)m ²	30棟 3,845m ²	17基 407軒	グリース製造装	1 式	グリース 55名 同上 450屯 特殊機械油 200軒	
					置	1 式		
合 計		899,712m ² (84,273)m ²	478棟 67,458m ²	426基 513,925軒	特殊機械油製造	1 "		
					装置	1 "		

注 1 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。
 2 新潟製油所の設備は39年6月の新潟地震に伴って発生した火災によつて損失を蒙り、9月30日現在操業不能の状態にある。

2 油 槽 所		(昭和40年9月30日現在)				
事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休業 中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	5,626m ² (—)"	3棟 138m ²	4基 300軒	18名	稼働中
室蘭油槽所	"	28,938" (7,165)"	27棟 2,481m ²	14基 9,750軒	4"	"
八戸油槽所	"	8,168" (—)"	9棟 373m ²	8基 5,300軒	7"	"
仙台油槽所	"	1,131" (2,516)"	9棟 382m ²	12基 760軒	7"	"
沼津油槽所	"	14,980" (—)"	10棟 764m ²	9基 2,605軒	6"	"
日立油槽所	"	7,554" (—)"	9棟 436m ²	9基 4,216軒	4"	"
名古屋油槽所	"	— (43,454)"	35棟 2,198m ²	35基 13,381軒	24"	"
伏木油槽所	"	17,092" (—)"	10棟 479m ²	9基 6,617軒	11"	"
大阪油槽所	"	118" (75,761)"	31棟 3,498m ²	36基 48,713軒	32"	"
徳山油槽所	"	19,682" (1,353)"	4棟 348m ²	6基 3,300軒	11"	"
児島油槽所	"	— (10,015)"	4棟 210m ²	5基 512軒	7"	"
彦島油槽所	"	2,222" (19,408)"	38棟 3,749m ²	19基 6,880軒	6"	"
福岡油槽所	"	9,974" (—)"	13棟 1,015m ²	10基 5,700軒	11"	"
長崎油槽所	"	9,627" (—)"	6棟 426m ²	4基 3,400軒	4"	"
大分油槽所	"	14,497" (—)"	14棟 1,663m ²	10基 8,100軒	11"	"
合 計		139,609" (159,672)"	222棟 18,160m ²	190基 119,534軒	163"	

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本					
事業所別		土 地	建 物	タ ン ク	機 械 装 置
		千円	千円	千円	千円
川崎製油所		366,179	524,785	1,196,795	5,771,008
新潟製油所		556,576	137,553	64,327	10,684
平沢製油所		9,273	72,802	71,988	220,961
鶴見グリース工場		3,879	51,396	2,001	71,254
営業部		1,568,298	1,270,090	772,737	1,821,183
資本		194,780	398,475	254,562	161,022
合 計		2,698,985	2,455,101	2,362,410	8,056,112

注 1 合計金額は期末帳簿価額である。
 2 上表には、関係会社に貸与している投資不動産勘定を含む。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画		(昭和40年9月30日現在)				
1 実施中の工事						
工事内容	予算金額	40年9月 末既払額	着工年月	完工予定 年 月	能 力	
	千円	千円				
(川崎製油所)						
原油タンク建設	430,000	208,006	39. 6	41. 3	67,500軒	
輸入重油タンク建設	130,000	33,690	40. 8	41. 3	20,000"	
(新潟製油所)						
再建工事						
インテグレエテ ッド・ユニット 装置建設	1,235,036	119,819	40. 1	41. 2	原油蒸溜 40,000 B/D 接触改質 4,800 水素化处理 11,000 水添脱硫 2,000	

3 その他の設備

(昭和40年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	27,433m ² (55,364)〃	100棟 5,082m ²	31基 3,787軒	121名
大阪営業所	〃	10,190〃 (31,812)〃	107棟 5,040m ²	33基 4,230軒	99〃
名古屋営業所	〃	18,542〃 (35,645)〃	77棟 5,647m ²	52基 7,683軒	74〃
福岡営業所	〃	9,626〃 (13,189)〃	71棟 4,205m ²	12基 1,000軒	46〃
仙台営業所	〃	13,002〃 (20,317)〃	48棟 3,174m ²	30基 2,080軒	42〃
札幌営業所	〃	7,457〃 (23,509)〃	79棟 4,111m ²	35基 3,476軒	48〃
中央技術研究所		6,020〃 (562)〃	25棟 3,680m ²	4基 54軒	94〃
本社		301,077〃 (11,815)〃	160棟 11,896m ²	34基 30,755軒	372〃
合計		393,347〃 (192,213)〃	667棟 42,835m ²	231基 53,065軒	896〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
639,191	276,306	8,774,264	4,895,805	3,878,459	26.4
37,919	3,481,564	4,288,623	106,492	4,182,131	28.4
53,376	—	428,400	299,876	128,524	0.9
27,624	951	157,105	70,898	86,207	0.6
1,391,581	196,692	7,020,581	1,845,157	5,175,424	35.2
1,033,288	97,312	2,139,439	889,815	1,249,624	8.5
3,182,979	4,052,825	22,808,412	8,108,043	14,700,369	100.0

工事内容	予算金額	40年9月 末既払額	着工年月	完工予定 年月	能力
千円	千円				
貯油設備建設	979,852	261,412	40. 1	41. 2	原油タンク 233,000軒
ユーティリティ・シーバー ス設備等建設	1,433,842	291,883	40. 1	41. 2	製品, 半製品タンク 新設 161,850軒 修理移設 104,150軒
(各 所)					
給油所, 新設改造	835,830	217,882			
油槽所, 新設増設	539,225	4,617			
合計	5,583,785	1,137,309			

2 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月
(各 所)	千円		
給 油 所, 新 設 改 造	1,224,700	41. 4	42. 5
油 槽 所, 新 設 増 強	338,150	41. 5	42. 5
合 計	1,562,850		

注 上記資金は自己資金及び借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 (月 間)	40. 4 ~ 40. 9	
		操	業 度
川崎製油所	281,410 軒		82.5%
新潟製油所	190,820		—
新潟製油所	14,310		22.1
計	486,540		48.4

工 場 名	生 産 能 力 (月 間)	40. 4 ~ 40. 9	
		操	業 度
鶴見工場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒		60.0%

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

3 新潟製油所は地震被災により昭和39年6月16日より休止中である。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)				当 期 (自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	257,245	1,641,111	42,874	273,519	222,651	1,414,667	37,109	235,778
灯 ・ 軽 油	255,343	1,933,826	42,557	322,304	180,993	1,392,277	30,166	232,046
重 油	858,213	4,753,437	143,036	792,240	735,078	4,033,607	122,513	672,268
潤 滑 油 他	146,053	1,923,814	24,342	320,635	127,623	1,735,514	21,270	289,252
計	1,516,854	10,252,188	252,809	1,708,698	1,266,345	8,576,065	211,058	1,429,344

尚、昭和四日市石油(株)その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)				当 期 (自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	102,679	672,957	17,113	112,160	131,576	809,560	21,929	134,927
灯 ・ 軽 油	94,974	777,189	15,829	129,532	120,309	958,120	20,052	159,687
重 油	448,456	2,670,572	74,743	445,095	450,794	2,627,962	75,132	437,994
潤 滑 油 他	166,494	1,097,072	27,749	182,844	186,894	1,215,364	31,149	202,560
計	812,603	5,217,790	135,434	869,631	889,573	5,611,006	148,262	935,168

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒)

自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	252,095	2,115,390	2,171,822	(一) 3,433	192,230

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和40年3月平均	昭和40年6月平均	昭和40年9月平均
輸 入 原 油	㇏	円 5,193	円 5,133	円 5,092
国 産 原 油	〃	5,986	6,038	6,114

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行なっていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㇏)

油 種 別	40/10~12	41/1 ~ 3	合 計
揮 発 油	169,300	155,100	324,400
灯 軽 油	144,200	136,400	280,600
重 油	433,500	415,100	848,600
潤 滑 油 他	92,200	84,600	176,800
計	839,200	791,200	1,630,400

(4) 仕 入 の 状 況

1 仕 入 実 績

(単位 ㇏/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)				当 期 (自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	58,792	776,832	9,799	129,472	55,146	1,089,114	9,191	181,518
灯 軽 油	66,406	681,086	11,068	113,514	56,296	580,769	9,383	96,794
重 油	744,221	4,628,991	124,037	771,499	595,223	3,803,798	99,204	633,964
潤 滑 油 他	26,113	417,031	4,351	69,505	20,928	331,745	3,488	55,291
計	895,532	6,503,940	149,255	1,083,990	727,593	5,805,426	121,266	967,567

注 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

2 仕入価格の推移

(単位 円/㇏)

	昭和40年3月平均	昭和40年6月平均	昭和40年9月平均
揮 発 油	13,213	18,910	17,913
灯 軽 油	10,256	10,246	10,532
重 油	6,220	6,810	5,981
潤 滑 油 他	15,974	15,965	13,989

注 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㇏/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)				当 期 (自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	258,830	8,716,325	43,138	1,452,721	279,609	9,537,010	46,602	1,589,502
灯 軽 油	335,536	3,640,583	55,923	606,764	271,725	2,994,181	45,288	499,030
重 油	1,532,978	10,107,845	255,496	1,684,641	1,370,253	9,138,883	228,375	1,523,147
潤 滑 油 他	253,953	3,876,299	42,326	646,049	241,086	3,982,611	40,181	663,769
小 計	2,381,297	26,341,052	396,883	4,390,175	2,162,673	25,652,685	360,446	4,275,448
受託精製収入	727,450	950,019	121,242	158,337	639,951	811,237	106,659	135,206
容 器		873,045		145,507		611,470		101,912
合 計	3,108,747	28,164,116	518,125	4,694,019	2,802,624	27,075,392	467,105	4,512,566

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/軒)

製 品 名	昭和40年3月平均	昭和40年6月平均	昭和40年9月平均
揮 発 油	34,809	36,927	35,766
灯 軽 油	11,364	11,152	11,079
重 油	6,647	6,776	6,519
潤 滑 油 他	13,448	16,345	16,984

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上 田 克 郎 殿

作 成 日 昭和 40 年 12 月 22 日

事務所所在地 東京都中央区西銀座 6 丁目 3 番地
朝日ビルディング

事務所名 公認会計士 川 合 幹 夫 事務所
公 認 会 計 士 川 合 幹 夫 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、昭和石油株式会社の昭和 40 年 4 月 1 日より昭和 40 年 9 月 30 日までの事業年度（第 44 期）に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書並びに附属明細表（以下「財務諸表」という）について会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、損益及び剰余金結合計算書脚注に記載されている退職給与引当金算定基準の変更を除いては、前事業年度と同一の基準のもとに適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和 40 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

（会社と私との利害関係） 利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表
1 貸借対照表

勘定科目	資 産 の 部					
	昭和40年3月31日			昭和40年9月30日		
	金	額	比率	金	額	比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 流動資産						
1 現金及預金		8,726,898			5,724,757	
2 イ.受取手形		3,958,891			3,571,547	
ロ.関係会社受取手形		568,811			624,777	
3 イ.売掛金		8,809,374			8,404,760	
ロ.関係会社売掛金		1,217,680			977,126	
4 製成品		2,180,579			2,194,335	
5 容器		352,313			402,320	
6 半製品		815,220			708,896	
7 原料及材料		1,380,389			1,041,359	
8 未着原材料		296,350			1,203,688	
9 貯蔵品		475,001			525,776	
10 前渡金		0			10,913	
11 前払費用		187,712			247,659	
12 短期債権		364,606			564,192	
13 関係会社短期貸付金		803,217			807,017	
14 揮発油税及地方道路税立替金		1,062,583			1,225,504	
15 土地売却未収入金		1,129,900			266,248	
16 その他の流動資産		596,589			861,746	
流動資産総合計		32,926,113	55.6		29,362,620	52.4
貸倒引当金	△	88,613		△	88,613	
流動資産合計		32,837,500			29,274,007	
2 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,373,390			2,413,923	
減価償却引当金		632,804			664,882	
2 構築物		1,611,487			1,662,545	
減価償却引当金		542,685			598,879	
3 タンク		2,118,626			2,210,427	
減価償却引当金		1,007,093			1,126,627	
4 機械及び装置		7,859,177			7,993,442	
減価償却引当金		4,374,374			4,762,025	
5 船舶		672			672	
減価償却引当金		614	58		622	50
6 車輜運搬具		840,758			833,161	
減価償却引当金		391,301			408,149	
7 工具,器具,備品		657,727			679,201	
減価償却引当金		374,239			399,319	
8 土地		2,609,896			2,687,249	
9 建設仮勘定		3,034,393			4,052,825	
有形固定資産合計		13,783,016			14,572,942	
(2) 無形固定資産						
1 商標権,特許権		236			203	
2 借地権		48,463			48,463	
3 諸施設利用権		253,595			253,744	
無形固定資産合計		302,294			302,410	
(3) 投資						
1 投資有価証券		946,516			955,502	
2 関係会社株式		2,466,152			2,466,152	
3 出資金		36,852			36,623	
4 長期貸付金		999,656			669,547	

勘定科目	資 産 の 部					
	昭和 40 年 3 月 31 日			昭和 40 年 9 月 30 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5 従業員に対する長期貸付金		125,466			133,360	
6 関係会社長期貸付金		7,098,425			7,092,945	
7 投資不動産減価償却引当金	283,134			275,026		
8 その他の投資	136,117	147,017		147,536	127,490	
投資合計		323,910			235,519	
固定資産合計		12,143,994			11,717,138	
3 繰延勘定		26,229,304	44.2		26,592,490	47.4
1 前払費用		92,780			83,975	
2 新株発行費用		7,608			3,804	
3 社債発行費用		11,555			7,512	
4 社債発行差金		30,839			25,512	
繰延勘定合計		142,782	0.2		120,803	0.2
資産合計		59,209,586	100		55,987,300	100

勘 定 科 目	負 債 の 部				
	昭 和 40 年 3 月 31 日		昭 和 40 年 9 月 30 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	
(1) 流 動 負 債					
1 イ 支 払 手 形	2,340,906		1,903,594		
ロ 関係会社支払手形	256,312		134,318		
ハ 工事代支払手形	922,054		620,930		
2 イ 買 掛 金	2,377,019		2,730,993		
ロ 関係会社買掛金	4,547,697		6,122,610		
3 1年以内に償還する社債	415,500		592,500		
4 短 期 借 入 金	8,697,254		7,397,771		
5 関係会社短期借入金	107,613		128,433		
6 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	2,720,652		2,798,404		
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金(担保付)	998,241		1,055,314		
8 未 払 金	1,232,313		508,831		
9 未 払 税 金	6,054,938		4,808,580		
10 未 払 費 用	884,609		760,190		
11 受託原油・製品預り高	532,632		416,333		
12 預 り 金	831,678		716,483		
13 特約店預り保証金	564,801		603,763		
14 前 受 収 益	30,293		27,194		
15 そ の 他 の 流 動 負 債	532,234		616,764		
流 動 負 債 合 計	34,046,746	57.5	31,943,005	57.1	
(2) 固 定 負 債					
1 社 債	3,288,500		2,972,500		
2 長 期 借 入 金 (担保付)	5,721,164		4,557,834		
3 関係会社長期借入金 (担保付)	9,583,000		9,525,927		
4 災 害 損 失 特 別 勘 定	1,079,953		1,079,953		
5 退 職 給 与 引 当 金	296,386		388,275		
6 借 室 保 証 未 払 金	71,235		70,009		
固 定 負 債 合 計	20,040,238	33.8	18,594,498	33.2	
負 債 合 計	54,086,984	91.3	50,537,503	90.3	

資 本 の 部								
			千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金				4,500,000	7.6		4,500,000	8.0
(授 権 株 数)				株 (240,000,000)			株 (240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)				株 (90,000,000)			株 (90,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金				9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計				9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金				666,800			666,800	
2 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金				1,300,000			1,300,000	
3 当 期 未 処 理 欠 損 金				1,353,354			1,026,159	
利 益 剰 余 金 合 計				613,446	1.1		940,641	1.7
資 本 合 計				5,122,602	8.7		5,449,797	9.7
資 本 ・ 負 債 合 計				59,209,586	100		55,987,300	100

注

- 受取手形割引残高 2,304,341千円(前期末 2,330,727千円)
- 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢及び鶴見工場財団(第1~3順位)は既発行社債 4,300,000千円の担保に供し, このうち 735,000千円は償還している。
- 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢, 鶴見工場財団(第4~8順位) 第二新潟製油所工場財団並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 8,466,297千円の担保に供している。
- 投資有価証券 (430,807千円) および関係会社株式 (32,006千円) を大阪市港湾局へ油槽所借地保証として 3,676千円, 中央信託銀行(株)他 4行へ借入金の担保として 459,137千円を差入している。
- 偶発債務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。
 関係会社 平和汽船(株) 489,730千円 特約店 関東礦油(株)他 39,760千円
 昭和四日市石油(株) 380,000
 昭和化工(株) 209,240
 新潟アスファルト工業(株)他 162,397
- 災害損失特別勘定は新潟地震によつて損壊した資産の原状回復のための支出に引当てるため, 昭和39年 8月 4日付国税庁通達に基いて設定したものである。

2 損益および剰余金結合計算書

勘 定 科 目	期 別		期 別	
	前 期	(自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)	当 期	(自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日)
	千円	千円	千円	千円
(1) 売 上 高				
1 総 売 上 高	28,181,652		27,225,517	
2 売 上 値 引 及 戻 り 高	17,536	28,164,116	150,125	27,075,392
(2) 売 上 原 価				
1 製品及容器期首棚卸高	2,632,704		2,417,166	
2 製 造 原 価	15,490,956		14,205,795	
3 揮 発 油 税 発 生 高	5,700,737		5,881,861	
4 商 品 仕 入 高	7,144,103		* 1 6,189,850	
5 他 勘 定 へ 振 替 分	643,965		158,430	
6 受 託 原 油 代	3,819,860		* 2 3,279,874	
7 製品及容器期末棚卸高	2,417,166		* 3 2,520,068	
8 期 末 原 価 差 額 調 整 高	35,838	24,123,347	* 4 396,919	22,339,381
売 上 総 利 益		4,040,769		4,736,011
(3) 販 売 費 及 一 般 管 理 費				
1 支 払 手 数 料	118,571		109,330	
2 運 送 費	1,669,784		1,586,208	
3 広 告 宣 伝 費	67,920		67,042	
4 容 器 費	258,093		253,670	
5 試 験 研 究 費	60,478		77,773	

勘定科目	期別	前期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)		当期(自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)	
		千円	千円	千円	千円
6 役員報酬		18,050		16,580	
7 従業員給料手当及賞与		428,352		546,276	
8 福利厚生費		40,566		48,078	
9 減価償却費		285,857		290,862	
10 賃借料		116,934		126,802	
11 旅費交通費		38,614		50,383	
12 通信費		44,409		46,423	
13 事務用消耗品費		34,850		35,821	
14 租税課金		34,776		* 5 31,359	
15 その他の経費		396,240	3,613,494	349,435	3,636,042
営業利益			427,275		1,099,969
(14) 営業外収益					
1 受取利息及割引料		305,851		331,247	
2 有価証券利息		5,809		6,646	
3 有価証券売却益		13,944		3,855	
4 受取配当金		23,170		24,011	
5 関係会社受取配当金		103,776		134,050	
6 貸貨料		29,885		31,737	
7 輸入原油邦船使用による運賃差額		108,932		67,701	
8 雑収入		123,295	714,662	* 6 58,136	657,383
当期総利益			1,141,937		1,757,352
(15) 営業外費用					
1 支払利息及割引料		912,615		914,286	
2 社債利息		140,547		135,378	
3 社債発行差金償却		10,861		9,370	
4 営業外租税課金		13,034		* 7 27,377	
5 売上割引		59,225		62,869	
6 (投資)減価償却費		12,789		11,420	
7 (投資)保険料		1,736		1,603	
8 雑支出		116,199	1,267,006	109,223	1,271,526
当期純利益			△ 125,069		485,826
(6) 前期末処理欠損金			1,935,292		1,353,354
(7) 前期欠損金処理額			909,447		
繰越欠損金			1,025,845		1,353,354
(8) 繰越欠損金減少高					
1 固定資産売却益		86,311		11,608	
2 前期損益修正		71,721		74,144	
3 新潟地震災害損失修正利益		47,882	205,914	28,423	114,175
(9) 繰越欠損金増加高					
1 固定資産売却損廃棄損		19,450		37,081	
2 新潟地震災害損失		8,666		6,763	
3 新潟製油所操業休止損失		319,452		190,116	
4 前期損益修正		60,786	408,354	38,846	272,806
繰越欠損金期末残高			1,228,285		1,511,984
当期末処理欠損金			1,353,354		1,026,159
うち未処理欠損金当期減少高					327,195
うち未処理欠損金当期増加高			327,509		

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及び材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

* 1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。

* 2 受託精製による預り原油代である。

* 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

* 4 当社製品原価と受託製品原価との調整額である。

* 5	租税課金の内訳	
	固定資産税及び都市計画税	27,401千円
	課金他	3,958
	合計	31,359
* 6	為替相場変動差額	2,486千円
	船腹交換差益	6,034千円他
* 7	営業外租税課金の内訳	
	預金利息源泉課税	9,242千円
	受取配当金	15,802
	固定資産税他	2,333
	合計	27,377

* 当期より退職給与引当金の引当額は9月期に発生する昇給による3月期との不均衡に鑑み、従来の税法限度額に対し、当期の限度額と翌期の予想限度額との均分額をもつて、その算定基準にするよう改訂した。その結果当期税法限度額に対する不足額約95百万円は、翌期に繰入れ補填されるので、年間通算繰入額は税法限度額と等しくなる。

3 製造原価明細書

科 目	自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日		構成比率	自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日	
	千円	%		千円	%
期首原材料棚卸高	484,213			1,267,953	
原材料仕入高	12,856,002			10,845,054	
計	13,340,215			12,113,007	
他勘定振替高	0			56,925	
期末原材料棚卸高	1,267,953			972,491	
当期原材料使用高	12,072,262	77.93		11,083,591	78.02
その他材料費	807,671	5.21		818,179	5.76
給料及手当	315,797	2.04		392,511	2.77
従業員賞与	70,803	0.46		85,016	0.60
修繕費	73,934	0.48		103,143	0.73
租税課金	32,428	0.21		28,974	0.20
減価償却費	454,533	2.93		412,232	2.90
運送費	2,833	0.02		1,749	0.01
外注加工費	3,537	0.02		3,373	0.02
委託の他経費	785,244	5.07		805,068	5.67
当期製造費用	270,395	1.75		267,017	1.88
期首半製品棚卸高	14,889,437	96.12		14,000,853	98.56
当期半製品受入高	961,705	6.20		810,963	5.71
計	556,074	3.59		221,920	1.56
期末半製品棚卸高	16,407,216	105.91		15,033,736	105.83
他勘定へ振替高	810,963	5.24		* 1 729,735	5.14
当期製造原価	105,297	0.67		* 2 98,206	0.69
	15,490,956	100		14,205,795	100

注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 * 1 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

* 2 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4 欠損金処理計算書

項 目	昭和40年5月29日		昭和40年11月29日	
	金	額	金	額
	千円	千円	千円	千円
(1) 当期末処理欠損金		1,353,354		1,026,159
(2) 次期繰越欠損金		1,353,354		1,026,159

(a) 投資有價證券明細表

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その の価 他証 の券			
山一証券(株)第 128 回投資信託受益証	千円	千円	
券他	38,676	38,676	
日本原子力研究所 他 4 口	3,000	3,000	
計	41,676	41,676	

注 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減引	価償却金 当	差期	末残	引高	摘要
	千円	千円	千円	千円		千円		千円	千円	
建築物	2,418,271	110,806	73,976	2,455,101		679,259		1,775,842		
タンス	1,619,627	70,314	20,576	1,669,365		602,175		1,067,190		
機械装置	2,270,609	95,055	3,254	2,362,410		1,209,847		1,152,563		
船舶	7,922,984	209,604	76,476	8,056,112		4,808,189		3,247,923		
車輛運搬具	672	—	—	672		622		50		
工具,器具,備品	840,908	15,659	23,256	833,311		408,284		425,027		
土地	658,239	46,525	25,133	679,631		399,667		279,964		
建設仮勘定	2,623,292	79,103	3,410	2,698,985		—		2,698,985		
合計	3,034,392	1,618,059	599,626	4,052,825		—		4,052,825		
	21,388,994	2,245,125	825,707	22,808,412		8,108,043		14,700,369		

注 1 本表には投資不動産 127,427千円(帳簿価額)を含む。これを勘定科目別に分類すると、建物 26,802千円、構築物 3,524千円、タンク 68,763千円、機械装置 16,506千円、車輛運搬具14千円、工具、器具、備品 82千円、土地 11,736千円となる。

2 有形固定資産の当期における主なる増加は次の通りである。

建設仮勘定	給油所、油槽所施設	379,444千円
	製油所、工場施設	173,431

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 120 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額 千円	株数	取得価額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円	
昭和石油瓦斯(株)	50	480,000	17,382							480,000	17,382	
旭興業(株)	50	75,000	3,750							75,000	3,750	
関西化学工業(株)	50	60,000	2,000							60,000	2,000	
昭和化工(株)	500	100,000	50,000							100,000	50,000	
(株)昭和商会	50	187,700	9,342							187,700	9,342	
川崎物産(株)	50	400,000	20,000							400,000	20,000	
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000	5,000							100,000	5,000	
日本ダリース(株)	50	593,700	29,505							593,700	29,505	
日本精蠟(株)	50	6,164,460	207,682							6,164,460	207,682	
平和汽船(株)	50	1,461,000	72,991							1,461,000	72,991	
三菱油化(株)	500	2,025,000	1,048,500							2,025,000	1,048,500	
昭和四日市石油(株)	10,000	100,000	1,000,000							100,000	1,000,000	
合計		11,746,860	2,466,152							11,746,860	2,466,152	

注 1. 昭和四日市石油(株)は、発行株数 200,000株、当社役員 5 名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は50%である。

2. 三菱油化(株)は、発行株数 20,250,000株、当社役員 1 名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。当社持株比率は10%である。

3. 評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首	残高	当期増加額		当期減少額		期末		摘要
			千円	株数	千円	株数	千円	株数	
(株)昭和商会		—	—	—	—	—	600 (200)	—	日歩 2 銭 6 厘 41.5~42.7 分割返済
川崎物産(株)		11,000	—	—	—	—	11,000 (6,200)	—	年 6 分 40.12~42.2 分割返済
昭和四日市石油(株)		7,859,482	—	—	—	—	7,859,482 (796,057)	—	年 4 分 5 厘 {34年 1 月以降毎年12月22日~12月31日の内に貸付総額の 63%返済を受く
平和汽船(株)		16,000	—	—	—	—	16,000	—	日歩 2 銭 6 厘 41.11
昭和石油瓦斯(株)		15,160	—	—	2,280	—	12,880 (4,560)	—	年 6 分 39.3~43.7 分割返済
合計		7,901,642	600	2,280	—	—	7,899,962 (807,017)	—	

注 1 () は 1 年以内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示してある。

2 残額 7,092,945千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示している。

(g) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	円
第4回	い号社債	33.11.25	200,000	77,000	123,000	98.00
第4回	ろ号社債	34. 4.25	250,000	80,000	170,000	98.00
第4回	は号社債	34.12.19	300,000	89,000	211,000	98.00
第5回	い号社債	35. 5.25	250,000	60,000	190,000	98.00
第5回	ろ号社債	35. 8.25	250,000	60,000	190,000	98.00
第5回	は号社債	35.12.21	250,000	50,000	200,000	98.00
第5回	に号社債	36. 3.25	900,000	180,000	720,000	98.00
第6回	い号社債	36. 7.25	400,000	80,000	320,000	98.75
第6回	ろ号社債	36.12.25	250,000	39,000	211,000	98.75
第6回	は号社債	37. 9.25	200,000	20,000	180,000	98.75
第6回	に号社債	38. 9.25	450,000	—	450,000	98.75
第6回	ほ号社債	38.12.21	250,000	—	250,000	98.75
第6回	へ号社債	39. 4.25	350,000	—	350,000	98.75
			4,300,000	735,000	3,565,000	
合 計		1年以内に償還される予定の額 592,500 差引計 2,972,500				

注 1年以内に償還される予定の額 592,500 千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 *	900,000	—	175,000	(150,000) 725,000	(1) 担 保 北海道東北開発公庫
日本長期信用銀行 *	3,151,000	—	—	(1,153,000) 3,151,000	長銀, 興銀, 第一, 勸銀, 協和, 富士, 大和, 第四の各銀行 } 工場財団に抵当権を設定
日本興業銀行 *	410,000	—	92,500	(102,000) 317,500	北越, 中央信託, 安田信託 } 有価証券
第一銀行 *	916,000	—	84,000	(419,000) 832,000	生命保険, 損害保険会社: 銀行保証
日本勧業銀行 *	652,000	—	102,000	(303,000) 550,000	住宅金融公庫: 借入金にて建設せる住宅
協和銀行 *	265,000	—	55,000	(80,000) 210,000	(2) 最終返済期限 北海道東北開発公庫: 45年 7 月
富士銀行	150,000	—	90,000	(32,000) 60,000	長 銀: 46年 4 月
大和銀行 *	315,000	—	45,000	(103,000) 270,000	興 銀: 45年 4 月
横浜銀行	60,000	—	60,000	(—)	第一, 勸銀, 協和 } 41年 3 月～ 富士, 大和, 第四 } 43年12月
第四銀行 *	128,000	—	36,000	(40,000) 92,000	横浜, 北越, 羽後, 中 } 40年10月～ 央信託, 安田信託 } 44年 1 月
北越銀行 *	3,000	—	2,400	(600) 600	生命保険各社: 41年 9 月～45年 2 月 損害保険各社: 40年12月～42年 1 月 住宅金融公庫: 67年 6 月
羽後銀行	12,500	—	—	(12,500) 12,500	(3) 資金使 途 借入金は全額設備資金に充当
安田信託銀行 *	96,000	—	16,000	(32,000) 80,000	
中央信託銀行	110,000	—	—	(27,000) 110,000	
第一生命 *	444,000	—	48,000	(96,000) 396,000	
安田生命 *	90,000	—	22,500	(47,500) 67,500	

利 率	担 保	(種類, 目的) 物及び順位	償 還 期 限	摘	要
	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団				貸借対照表日より1年 内に償還さるべき額
7分5厘	同	上 第1順位	40.11.25	設 備 資 金	123,000千円
7分5厘	同	上 第1順位	41. 4.25	〃	17,000
7分5厘	同	上 第1順位	41.12.19	〃	24,000
7分5厘	同	上 第2順位	42. 5.25	〃	20,000
7分5厘	同	上 第2順位	42. 8.25	〃	20,000
7分5厘	同	上 第2順位	42.12.21	〃	20,000
7分5厘	同	上 第2順位	43. 3.25	〃	72,000
7分3厘	同	上 第3順位	43. 7.25	〃	40,000
7分3厘	同	上 第3順位	43.12.25	〃	26,000
7分3厘	同	上 第3順位	44. 9.25	〃	20,000
7分3厘	同	上 第3順位	45. 9.25	〃	45,000
7分3厘	同	上 第3順位	45.12.21	〃	12,500
7分3厘	同	上 第3順位	46. 4.24	〃	—
					592,500

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
第 百 生 命 *	133,000	—	17,000	(46,000) 116,000		
朝 日 生 命	94,000	—	12,000	(24,000) 82,000		
日本団体生命	100,000	—	—	(32,000) 100,000		
大 正 海 上 *	105,380	—	55,660	(42,020) 49,720		
東 京 海 上 *	69,455	—	36,685	(27,695) 32,770		
安 田 火 災 *	19,160	—	10,120	(7,640) 9,040		
日 本 火 災 *	19,160	—	10,120	(7,640) 9,040		
住 友 海 上 *	19,160	—	10,120	(7,640) 9,040		
大 東 京 火 災 *	7,185	—	3,795	(2,865) 3,390		
住宅金融公庫他 *	172,816	—	101,678	(3,304) 71,138		
計	8,441,816	—	1,085,578	(2,798,404) 7,356,238		

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 *印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 2,798,404千円 2年目 1,744,804千円 3年目 1,464,304千円

(i) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	107,613	28,937	8,117	128,433	借入金の使途 運転資金 金 利 年 8 ~ 10 %
計	107,613	28,937	8,117	128,433	

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド	7,859,482	—	—	(796,057) 7,859,482	借入金の使途：四日市製油所建設 資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油 は当社のために 工場財団抵当権を 設定し当社はアン グロサクソンのた めにこの抵当権付 債権に質権を設 定。
シェル・ペトロリウ ム・カンパニー・リ ミテッド	1,819,659	—	—	(202,184) 1,819,659	借入金の使途：新潟製油所拡充工 事資金 利 率：年 5.5 ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：第二新潟製油所工 場財団
シェル・ペトロリウ ム・カンパニー・リ ミテッド	902,100	—	—	(57,073) 902,100	借入金の使途：昭和四日市石油の 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
合 計	10,581,241	—	—	(1,055,314) 10,581,241	

注 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より 1 年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
		株	円	千円		
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普通株	90,000,000	50 4,500,000	東京,大 阪,名古 屋,新潟, 京都,神 戸,広島, 福岡,各 取引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド 45,000,000株 平和汽船(株) 107,000 日本精蠟(株) 150,000 (株)昭和商会 20,093 川崎物産(株) 28,596 新潟アスファルト工 業(株) 25,674 日本グリース(株) 9,528 関西化学工業(株) 1,057 計 45,341,948
		小 計	90,000,000	50 4,500,000		
	資 本 の 額		4,500,000千円			

資本組入額	摘 要
準資本金組入額	
425,000千円	昭和31年10月1日再評価積立金より組入れ
127,500	昭和33年9月30日再評価積立金より組入れ
133,875	昭和34年4月1日再評価積立金より組入れ
188,625	昭和34年10月1日再評価積立金より組入れ
合計	875,000

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	666,800	—	—	666,800	
別 途 積 立 金	1,300,000	—	—	1,300,000	
計	1,966,800	—	—	1,966,800	

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金	88,613	—	—	—	88,613	
退 職 給 与 引 当 金	296,386	186,106	94,217	—	388,275	
災 害 損 失 特 別 勘 定	1,079,953	—	—	—	1,079,953	新潟地震による新潟製油所の損壊資産の原状回復費他

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産	建築物	2,455,101	44,758	679,259	1,775,842	27.7	△ 203	1,212
	構築物	1,669,365	65,129	602,175	1,064,190	36.1	△ 201	361
	機械装置	2,362,410	92,711	1,209,847	1,152,563	51.2	△ 57	115
	船舶	8,056,112	440,294	4,808,189	3,247,923	54.7	△ 864	2,661
	搬入具	672	8	622	50	92.6	—	—
	運搬具	833,311	37,370	408,284	425,027	49.0	△ 220	△ 75
	器具、器具、備品	679,631	35,327	399,667	279,964	58.8	△ 260	993
	合 計	16,056,602	715,597	8,108,043	7,945,559	50.5	△ 1,805	5,269
無形固定資産	特許権	158	10	103	55	65.2	—	—
	商標権	664	23	516	148	77.7	—	—
	専用側線利用権	95,675	1,608	16,472	79,203	17.2	△ 11	89
	電気瓦斯供給施設利用権	137,186	4,599	28,391	108,795	20.7	△ 278	△ 278
	公共施設利用権	66,364	3,185	17,306	49,058	26.1	△ 6	—
	電話加入権	16,751	—	—	16,751	—	—	—
	借地権	48,463	—	—	48,463	—	—	—
	合 計	365,261	9,425	62,788	302,473	17.2	△ 295	△ 189
繰延勘定	前払費用	118,157	7,385	61,294	56,863	—	—	—
	U.O.P.特許権使用料	35,681	2,230	11,150	24,531	—	—	—
	水添脱硫特許権使用料	4,808	376	2,227	2,581	—	△ 2	△ 2
	その他の前払費用	19,020	3,804	15,216	3,804	—	—	—
	株発行費	41,071	4,042	33,558	7,513	—	—	—
	社債発行費	71,750	5,328	46,239	25,511	—	—	—
	合 計	290,487	23,165	169,684	120,803	—	△ 2	△ 2

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 無形固定資産には投資不動産勘定63千円（帳簿価額）を含む。
これを各勘定別に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 3 千円、電話加入権60千円である。

3 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 18,788	定期預金	千円 2,440,643
当座及び普通預金	1,289,226		
通知預金	1,976,100	合 計	5,724,757

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店	千円 2,613,888	合 計	千円 3,571,547
需要家	957,659		

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
川崎物産(株)	千円 371,522	平和汽船(株)	千円 11,557
(株)昭和商会	82,488	旭興業(株)他	19,361
昭和化工(株)	81,271		
昭和石油瓦斯(株)	58,578	合 計	624,777

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
期 日			
40 年 10 月	千円 764,477	千円 103,347	千円 1,040,051
40 年 11 月	516,592	68,388	962,230
40 年 12 月	780,987	87,086	297,742
41 年 1 月以降	1,509,491	365,956	4,318
合 計	3,571,547	624,777	2,304,341

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要	業 種 別	金 額	摘 要
特約店	千円 6,211,121		元売会社	千円 824,094	日本鉱業他
需要家	1,369,545	川崎製鉄他	合 計	8,404,760	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
三菱油化(株)	千円 290,175	昭和化工(株)	千円 16,973
川崎物産(株)	263,640	旭興業(株)	3,596
昭和石油瓦斯(株)	233,075	昭和四日市石油(株)他	5,911
(株)昭和商会	105,662		
新潟アスファルト工業(株)	58,094	合 計	977,126

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高(A)	売上高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率 C/A + B × 100	滞 留 期 間 D/B/6
千円 10,027,054	千円 27,075,392	千円 27,720,560	千円 9,381,886	% 74.7	ヵ月 21

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要	油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃料油	千 180,964	千円 1,468,991		合 計	千 216,254	千円 2,194,335	
機械油他	35,290	725,344					

- (f) 容 器 402,320 千円はドラムである。
 (g) 半 製 品 708,896 千円は燃料油, 潤滑油他である。
 (h) 原料及び材料

種 別	数 量	金 額	種 別	数 量	金 額
原 油	192,230 軒	972,491 千円	容 器 材 料 他	192,230 軒	21,651 千円
副 原 料		47,217	合 計		1,041,359

- (i) 未着原材料
 1,203,688千円は, 原油未着分である。

- (j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要	種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 ・ 資 材 類	269,090 千円		雑 合	45,895 千円	
薬 品	210,791		合 計	525,776	

- (k) 前 渡 金 10,913千円は, カレンダー, 手帖印刷代内金である。

- (l) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	91,555 千円		そ の 他 経 費	68,977 千円	
未 経 過 保 険 料	87,127		合 計	247,659	

- (m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 シ ョ ー ル 石 油 (株)	520,176 千円	関税立替他	合 計	564,192 千円	
特 約 店 他	44,016	立替運賃他			

- (n) 揮発油税及び地方道路税立替金 1,225,504 千円は, 日本シェル石油株式会社 出荷揮発油税立替金である。

- (o) 土地売却未収入金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
鹿 島 建 設 (株)	266,248 千円	東京内幸町宅地売却	合 計	266,248 千円	

- (p) その他流動資産

項 目	内 訳	金 額	項 目	内 訳	金 額
関係会社 短期債権	運賃他立替金	4,485 千円	仮 払 金	運賃他	12,298 千円
未 収 入 金	関税還付金他	57,306	短 期 貸 付 金	日本ゼオン(株)	522,348
未 収 収 益	売掛金利息他	102,281		土地売却代	
保 管 有 価 証 券	特約店預り担保	163,028	合 計		861,746

2 固 定 資 産

- (a) 有形固定資産

附属明細表参照

再評価積立金の取崩し状況

当初積立額	再評価税納付による取崩し額	資産譲渡等による取崩し額	資本組入累計額	資本準備金組入額	当期末残高
千円 947,638	千円 44,079	千円 22,214	千円 875,000	千円 6,345	千円 0

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額	項 目	摘 要	金 額
新潟製油所	拡充工事(精製設備他)	3,486,527 千円	本 社 他	各種購入・据付工事他	93,300 千円
川崎製油所	原油, 重油タンク建設他	276,306			
営 業 所	給油所, 油槽所建設	196,692	合 計		4,052,825

- (b) 無形固定資産

附属明細表(減価償却費明細表)参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券
附属明細表参照

(II) 関係会社株式
附属明細表参照

(III) 出 資 金

36,623 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
大 都 工 業(株)	千円 125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産(株)	94,098	堤ビル借室に伴う貸付	〃	39年～51年 $\frac{1}{13}$ ずつ返済
三 菱 地 所(株)	64,021	東京、新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	$\left\{ \begin{array}{l} 33年\sim 45年 \quad 3年毎 \frac{1}{6} \text{ ずつ返済} \\ 37年\sim 49年 \quad \text{〃} \\ 38年\sim 53年 \quad \text{〃} \end{array} \right.$
東海瓦斯化成(株)	62,845	増資引当貸付	日歩2.8銭	
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2 %	45年4月より10年間均等返済
特 約 店	280,995	給油所建設資金他	日歩2.6銭	期限5カ年
清 和 興 業(株)	15,788	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1 %	42年3月より20年間3月、9月均等返済
新潟県企業局他	10,903	工業用水事業資金貸付他		
合 計	669,547			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	千円 11,000	昭和会貸付金	年 4 %	—
〃	122,360	住宅資金貸付金他	年 3.6 %	—
合 計	133,360			

(VI) 関係会社長期貸付金
附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	千円 126,988	プロパン精製装置他
旭 興 業 (株)	502	建物他
合 計	127,490	

(VIII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	千円 180,791	
借 室 敷 金 他	54,728	大阪産経ビル他
合 計	235,519	

3 繰 延 勘 定
前払費用

項 目	金 額
U. O. P. 特許権使用料	千円 56,863
水添脱硫特許権使用料	24,531
レミントンユニバック借用機械諸掛他	2,581
合 計	83,975

新株発行費、社債発行費、社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	千円 153,462		渡辺倉庫運送(株)	千円 75,573	
日本石油輸送(株)	108,896		石油荷役(株)	63,586	
日本ルブリゾール(株)	83,224		三陸運送(株)他	1,341,438	
昭永工業(株)	77,415		合計	1,903,594	

(II) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
日本精蠟(株)	千円 61,881		川崎物産(株)	千円 9,321	
平和汽船(株)	38,892		昭和石油瓦斯(株)他	14,098	
日本グリース(株)	10,126		合計	134,318	

(III) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
日本建設(株)	千円 58,853		石川島フォスターウイラー(株)他	千円 449,531	
(株)東京竜野製作所	57,322		合計	620,930	
中央化工機(株)	55,224				

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形	期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
40年10月		千円 604,702	千円 48,763	41年1月		千円 305,001	千円 6,115
40年11月		615,595	51,995	41年2月以降		675,031	6,974
40年12月		324,195	20,471	合計		2,524,524	134,318

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
日本鉱業(株)他	千円 1,457,031	商品代	日本石油輸送(株)他	千円 323,738	資材他
三菱商事(株)	950,224	原油代	合計	2,730,993	

(II) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
シェル石油(ロンドン)	千円 6,007,206		川崎物産(株)	千円 6,580	
昭和四日市石油(株)	80,508		日本グリース(株)他	6,379	
三菱油化(株)	15,058		合計	6,122,610	
昭和石油瓦斯(株)	6,879				

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	40.10.12~41. 2.18	千円 2,048,852
日本勧業銀行本店	40.10. 6~41. 2.18	1,735,508
協和銀行丸の内支店	40.10.12~41. 2.18	770,921
富士銀行丸の内支店	〃	542,023
大和銀行銀座支店	〃	588,023
三和銀行京橋支店	〃	373,393
北海道拓殖銀行東京支店	〃	312,193
八十二銀行東京支店	〃	249,161
横浜銀行川崎支店	〃	249,161

借入先	返済期日	金額
埼玉銀行 丸の内支店	40.10.12～41. 2.18	千円 204,161
第四銀行 東京支店	〃	186,646
大和銀行 御堂筋支店	40.12.18	70,000
羽後銀行 平沢支店	40.10.14～41. 2.16	12,000
秋田銀行 金浦支店	40.10.25～41. 3.16	10,000
北陸銀行 東京支店	40.12.16	45,729
合 計		7,397,771

(d) 未払金

内 訳	金額	摘要	内 訳	金額	摘要
千代田化工(株)他	千円 488,854	工事代金	富山県庁他	千円 19,059	土地購入代他
株 主	918	配当金	合 計	508,831	

(e) 未払税金

4,808,580 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金額	摘要	項 目	金額	摘要
平和汽船(株)他	千円 204,922	運賃	特 約 店	千円 296,741	納入代行手数料
昭和四日市石油(株)他	110,309	委託精製費	他		
シェル石油(株)他	148,218	支払利息	合 計	760,190	

(g) 受託原油、製品預り高

416,333 千円は日本シェル石油(株)受託精製による原油預り分 372,108 千円及び製品預り分 44,225 千円である。

(h) 預り金

項 目	金額	摘要	項 目	金額	摘要
従業員	千円 22,824	所得税他預り	特約店他	千円 389,540	特約店現金担保利息預
日本シェル石油(株)	304,119	原油関税他	合 計	716,483	り手形他

(i) 前受収益

27,194 千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 26,293 千円他である。

(j) その他の流動負債

内 訳	金額	摘要	内 訳	金額	摘要
各特約店取引担保他	千円 169,484	預り有価証券他	合 計	千円 616,764	
従業員預り金	447,280	社内預金			

(5) 固定負債

(a) 退職給与引当金は、388,275 千円で引当所要額 1,237,893 千円との差は 849,618 千円である。

(b) 借室保証未払金 70,009 千円は、昭和四日市石油(株)に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

項 目	40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高	千円 8,726,898	千円 7,572,097	千円 8,495,744	千円 8,643,548	千円 6,646,689	千円 6,174,355	千円 8,726,898
収入の部							
営業収入	4,580,510	4,775,200	4,634,398	4,528,053	4,731,415	4,697,257	27,946,833
借入金	1,826,285	1,706,290	1,687,936	2,113,512	1,906,461	2,540,646	11,781,130
その他	—	—	—	—	—	—	—
計	878,610	777,787	577,311	454,512	662,140	1,558,885	4,909,245
計	7,285,405	7,259,277	6,899,645	7,096,077	7,300,016	8,796,788	44,637,208
支出の部							
材料費	1,985,191	1,871,516	1,858,949	2,659,427	2,441,048	2,534,294	13,350,425
人件費	134,330	131,532	130,156	365,088	172,216	144,264	1,077,586
揮発油	704,865	681,829	646,923	830,257	679,062	686,340	4,229,276
設備費	2,554,834	783,340	908,818	957,850	1,051,775	989,334	7,245,951
借入金返済	336,081	323,286	253,835	335,198	458,503	990,997	2,697,900
その他	1,895,055	1,818,486	1,965,790	3,099,899	2,386,325	3,025,966	14,191,521
計	10,000	18,000	35,000	20,000	10,000	46,000	139,000
計	819,850	707,641	952,370	825,217	573,421	829,191	4,707,690
計	8,440,206	6,335,630	6,751,841	9,092,936	7,772,350	9,246,386	47,639,349
手許資金在高	7,572,097	8,495,744	8,643,548	6,646,689	6,174,355	5,724,757	5,724,757

注 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

項 目	40年 10 月	11 月	12 月	41年 1 月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高	千円 5,724,757	千円 5,852,307	千円 5,450,977	千円 5,367,997	千円 5,923,777	千円 5,826,037	千円 5,724,757
収入の部							
営業収入	4,289,440	5,056,820	4,959,760	4,779,170	5,071,930	5,213,640	29,370,760
借入金	1,955,000	1,538,000	4,568,000	2,624,000	3,211,000	3,643,000	17,539,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
計	358,210	287,670	317,890	239,960	431,080	459,680	2,094,490
計	6,602,650	6,882,490	9,845,650	7,643,130	8,714,010	9,316,320	49,004,250
支出の部							
材料費	2,270,540	2,162,390	3,172,260	3,025,430	3,271,610	3,374,980	17,277,210
人件費	154,030	154,030	343,290	196,140	154,030	154,030	1,155,550
揮発油	690,020	697,440	713,010	721,220	729,160	730,360	4,281,210
設備費	928,110	992,180	943,560	1,036,310	1,048,550	1,882,370	6,831,080
借入金返済	356,260	462,510	489,340	619,160	558,290	717,120	4,202,680
その他	1,801,000	2,288,000	2,794,000	1,140,000	2,757,000	2,315,000	13,095,000
計	10,000	133,000	35,000	20,000	10,000	69,000	277,000
計	265,140	394,270	1,438,170	329,090	283,110	471,660	2,181,440
計	6,475,100	7,283,820	9,928,630	7,087,350	8,811,750	9,714,520	49,301,170
手許資金在高	5,852,307	5,450,977	5,367,997	5,923,777	5,826,037	5,427,837	5,427,837

注 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。